



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月27日

上場会社名 株式会社 あさひ 上場取引所 東
コード番号 3333 URL <https://www.cb-asahi.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下田 佳史
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)森 茂 (TEL)06(6923)7900
四半期報告書提出予定日 2022年7月1日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績 (2022年2月21日～2022年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	24,246	—	3,440	—	3,455	—	2,349	—
2022年2月期第1四半期	24,153	21.5	4,236	36.9	4,326	37.2	2,956	39.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	89.99	—
2022年2月期第1四半期	113.37	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	50,693	34,227	67.5
2022年2月期	46,473	35,346	76.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 34,227百万円 2022年2月期 35,346百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	28.0	28.0
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	28.0	28.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年2月21日～2023年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	—	5,600	—	5,650	—	3,700	—	141.75
通期	78,000	—	5,600	—	5,700	—	3,700	—	141.75

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年2月期1Q	26,240,800株	2022年2月期	26,240,800株
2023年2月期1Q	126,456株	2022年2月期	126,456株
2023年2月期1Q	26,114,344株	2022年2月期1Q	26,103,153株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は2014年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式(2023年2月期1Q 126,070株、2022年2月期 126,070株)を含めております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2023年2月期1Q 126,070株、2022年2月期1Q 161,590株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。そのため、当第1四半期累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少及びまん延防止等重点措置解除をうけて、人流が戻り始めたことにより、消費は持ち直しの動きがみられました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻やアメリカでの金融政策の転換による為替変動、燃料や原材料をはじめとする諸物価上昇などにより先行き不透明な状況で推移しました。

自転車業界においては、前事業年度までのコロナ禍による需要拡大から一転し、需給に変化が見られました。要因として、中国でのロックダウンの影響による物流混乱で、一般用自転車や子供用自転車など殆ど全ての車種において、輸入量が前事業年度対比で二桁の落ち込みを示したことや、資源ならびに海上運賃の高騰などにより自転車の仕入れ価格が上昇し、メーカー各社で販売価格の引き上げが実施されたことなどが影響したと考えられます。また、スポーツサイクルにおいても、パーツメーカーの供給不足による部品の欠品状況が続いていることから、特に人気の高い商品においては品薄状態が継続しました。そうした中で電動アシスト自転車は、伸長率にやや陰りは見られたものの、引き続き需要は高い水準で推移しました。

当社におきましては、全国の主要地域に配置している物流倉庫網を活用し、春の需要期に向けて通勤・通学用途の人気の自転車を中心に計画的な在庫確保に注力しました。商品別において、スポーツサイクルでは他社ブランドの大幅価格改定の影響により販売が減少しましたが、これまで減少傾向であった一般用自転車においては、価格帯別に潤沢な在庫を保有していたこともあり、販売が回復基調となりました。また、コロナ禍に伴う特需の反動により減少傾向であった子供用自転車ではさらに販売が鈍化するなど、一部の車種で新車購入に消極的な動きが見られました。ただ、修理やメンテナンスなどの依頼数は増加しており、当社の強みである専門性を生かし、サービス収入を伸ばすことができたこともあり、全体を通じて売上高は前年を上回りました。

新商品につきましては、自社の電動アシスト自転車ブランド「ENERSYS(エナシス)」シリーズより、「ENERSYS every(エナシスエブリ)」を4月に発売し、商品ラインアップを更に拡充しました。本商品は、日常でのお出かけやお買い物、お子様の送り迎えなど幅広い用途で快適に利用できるよう機能を充実させました。

出店につきましては、関東地域に3店舗、九州地域に1店舗を出店しました。この結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は、直営店490店舗、FC店19店舗のあわせて509店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は24,246,108千円(前年同期は24,153,579千円)となりました。営業利益は3,440,910千円(前年同期は4,236,679千円)、経常利益は3,455,005千円(前年同期は4,326,954千円)、四半期純利益は2,349,976千円(前年同期は2,956,452千円)となりました。

なお、当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて3,307,501千円(13.3%)増加し、28,254,036千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4,441,842千円、売掛金の増加988,403千円、商品の減少1,380,712千円、未着商品の減少415,126千円等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて913,092千円(4.2%)増加し、22,439,875千円となりました。これは主に、繰延税金資産の増加162,425千円、建物の減少83,445千円、ソフトウェアの減少31,824千円や、収益認識会計基準の適用に伴う繰延税金資産の増加988,175千円等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4,220,594千円(9.1%)増加し、50,693,911千円となりました。

②負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて5,343,732千円(53.1%)増加し、15,415,252千円となりました。これは主に、未払消費税等の増加880,464千円、賞与引当金の増加479,582千円や、収益認識会計基準の適用に伴う契約負債の増加4,537,228千円等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて4,104千円(0.4%)減少し、1,051,440千円となりました。これは主に、株式報酬引当金の増加3,000千円、資産除去債務の増加6,991千円や、収益認識会計基準の適用に伴う商品保証引当金の減少13,932千円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて5,339,627千円(48.0%)増加し、16,466,692千円となりました。

③純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて1,119,032千円(3.2%)減少し、34,227,218千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による増加2,349,976千円、剰余金の配当による減少734,731千円や、収益認識会計基準の適用に伴う期首利益剰余金の減少2,704,604千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.5%(前事業年度末は76.1%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年4月4日の「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,958,649	10,400,492
売掛金	3,155,879	4,144,282
商品	13,516,721	12,136,008
未着商品	1,006,429	591,303
貯蔵品	171,453	153,554
その他	1,138,360	829,354
貸倒引当金	△960	△960
流動資産合計	24,946,534	28,254,036
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,689,846	8,606,400
土地	3,163,012	3,163,012
その他（純額）	1,177,531	1,123,008
有形固定資産合計	13,030,390	12,892,421
無形固定資産	515,450	481,947
投資その他の資産		
差入保証金	5,154,383	5,136,176
建設協力金	961,082	932,986
その他	1,870,239	3,000,868
貸倒引当金	△4,765	△4,525
投資その他の資産合計	7,980,941	9,065,506
固定資産合計	21,526,782	22,439,875
資産合計	46,473,316	50,693,911

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,665,041	4,504,235
未払法人税等	765,877	1,154,526
契約負債	—	4,537,228
賞与引当金	930,273	1,409,856
株主優待引当金	182,926	142,447
商品保証引当金	54,694	—
その他	3,472,706	3,666,958
流動負債合計	10,071,519	15,415,252
固定負債		
株式報酬引当金	122,000	125,000
商品保証引当金	13,932	—
資産除去債務	668,412	675,403
その他	251,201	251,037
固定負債合計	1,055,545	1,051,440
負債合計	11,127,065	16,466,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	31,173,948	30,084,589
自己株式	△180,112	△180,112
株主資本合計	35,220,362	34,131,003
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	125,888	96,215
評価・換算差額等合計	125,888	96,215
純資産合計	35,346,251	34,227,218
負債純資産合計	46,473,316	50,693,911

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年2月21日 至2021年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自2022年2月21日 至2022年5月20日)
売上高	24,153,579	24,246,108
売上原価	12,169,273	12,816,358
売上総利益	11,984,306	11,429,749
販売費及び一般管理費	7,747,626	7,988,839
営業利益	4,236,679	3,440,910
営業外収益		
受取利息	11,620	10,778
受取家賃	28,115	29,216
受取手数料	10,835	19,564
その他	70,229	25,599
営業外収益合計	120,801	85,158
営業外費用		
為替差損	3,899	41,989
不動産賃貸原価	23,290	24,032
その他	3,337	5,040
営業外費用合計	30,526	71,062
経常利益	4,326,954	3,455,005
特別損失		
固定資産除売却損	2,261	213
減損損失	1,404	—
特別損失合計	3,665	213
税引前四半期純利益	4,323,288	3,454,792
法人税、住民税及び事業税	1,482,000	1,056,000
法人税等調整額	△115,163	48,815
法人税等合計	1,366,836	1,104,815
四半期純利益	2,956,452	2,349,976

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、長期保証サービスについて、これまでは将来の費用の発生に備えるため、商品保証引当金を計上する方法によっておりましたが、長期保証サービスを別個の履行義務として識別し、保証期間を通じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。これに伴い、商品保証引当金は当第1四半期会計期間の期首に全額を取り崩しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は259,560千円減少し、売上原価は1,397千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ260,957千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高が2,704,604千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期累計期間(自 2022年2月21日 至 2022年5月20日)

(単位:千円)

	品目別				合計
	自転車	パーツ・ アクセサリ	ロイヤリティ	その他	
一時点で移転される財又はサービス	18,496,280	3,714,004	—	1,283,891	23,494,176
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	48,320	703,611	751,932
顧客との契約から生じる収益	18,496,280	3,714,004	48,320	1,987,503	24,246,108
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,496,280	3,714,004	48,320	1,987,503	24,246,108

(注) 1. 当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。